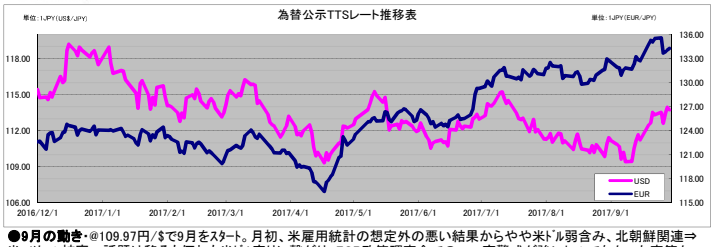
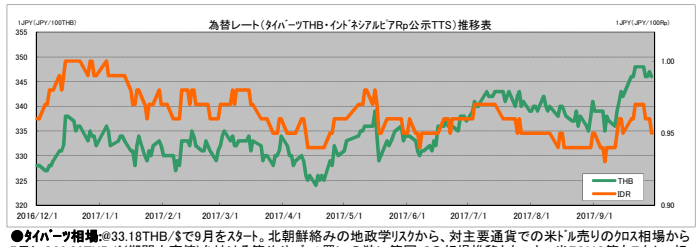
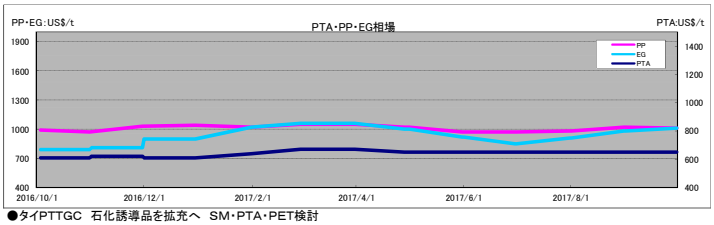
Zenno News Paper '17-Oct(第149号)



●9月の動き・@109.97円/$で9月をスタート。月初、米雇用統計の想定外の悪い結果からやや米ﾄﾞﾙ弱含み、北朝鮮関連⇒米ﾊﾘｹｰﾝ被害へ話題は移るも何れも米ﾄﾞﾙ売りに繋がり、ECB政策理事会でのユーロ高警戒が強いトーンでなかった事等から、8日には期間中安値の@107.33円/$を付けた。月中盤となり、北朝鮮が注目日に動きが無く、ﾊﾘｹｰﾝも想定程の被害とならない事から、相場は反転、徐々に米ﾄﾞﾙが買われる展開へ。月中旬となり、注目のFOMCでは、ややタカ派の内容となり@112円/$台を付ける展開へ。最終週となり、米税制改革案への期待から27日には期間中高値の@113.27円/$を付ける等、更に米ﾄﾞﾙが買われ、次期FRB議長の話題等からやや調整局面となり、結局は@112.49円/$で9月の取引を終える。
●今後の展開・10月、米雇用統計では、完全雇用の状態であり、ハリケーン被害のある中での悪い結果は材料視されず、未だ北朝鮮リスクが残存、米利上げ時期を巡る話題、税制改革の成立可否等、米大統領を巡るリスク等が相場の材料と思われる。基本的にはやや円安を予想も相場材料としては、目新しさを感じる話題には乏しい。一時的な地政学ﾘｽｸ悪化は十分に想定され、一方向の推移は想定し難い。ﾚﾝｼﾞは前半@111.00～@113.75円/$、後半@110.00～@114.00円/$を見込む。



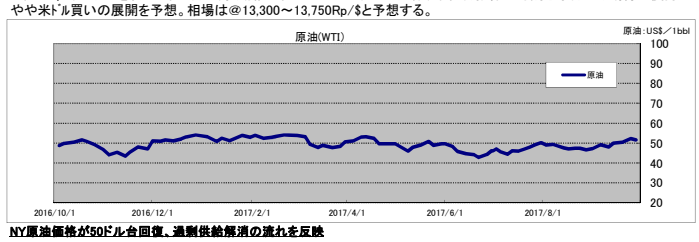
●ﾀｲﾊﾞｰﾂ相場:@33.18THB/$で9月をｽﾀｰﾄ。北朝鮮絡みの地政学ﾘｽｸから、対主要通貨での米ﾄﾞﾙ売りのｸﾛｽ相場から7日に@33.02THB/$(期間中高値)を付ける等ややﾊﾞｰﾂ買いの狭い範囲での相場推移となった。米FOMC等もこなし、相場転換点の無いまま最終週に突入。28日には米朝関係悪化の、ﾀｲ中銀の通貨高牽制観測等を受け、期間中安値の@33.53THB/$を付ける等若干ﾊﾞｰﾂが売られた。月末となり、やや買戻しの@33.33THB/$で9月を終える。10月は北朝鮮ﾘｽｸが残存する中、米税制改革の行方等、米大統領ﾘｽｸの検証月となる事を想定。ただ、米経済指標は未だ良好(雇用統計は完全雇用下で悪くても大きな影響無し)で、米ﾄﾞﾙやや強含みも地政学ﾘｽｸに振れる展開、相場は@33.00～33.75THB/$と予想。
●ｲﾝﾄﾞﾈｼｱﾙﾋﾟｱ相場:@13,343Rp/$でｽﾀｰﾄ。Rpもﾊﾞｰﾂ同様、狭い範囲ながらも北朝鮮ﾘｽｸ等の対主要通貨での米ﾄﾞﾙ売りに連動し11日に@13,137Rp/$(期間中高値)を付ける。その後はややRpが売られ月初水準辺りとなり迎えた月末週。28日には米税制改革への期待から@13,600Rp/$(期間中安値)迄、米ﾄﾞﾙが買戻される等ややRp安へ。結局は13,465Rp/$で取引を終える。10月も、変動幅は少ないものの、ﾊﾞｰﾂ同様、米経済指標の好調さ等利上げ期待が優勢のやや米ﾄﾞﾙ買いの展開を予想。相場は@13,300～13,750Rp/$と予想する。



●タイPTTGC　石化誘導品を拡充へ　SM・PTA・PET検討

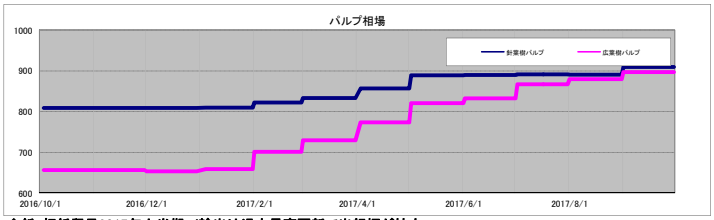
タイのPTTグローバルケミカル（PTTGC）は、スチレンモノマー（SM）、高純度テレフタル酸（PTA）、ポリエチレンテレフタレート（PET）樹脂の事業化に向け検討に入った。
石油精製を持ち、ナフサクラッカーの増設計画も進める同社は、C2からC8の石化誘導品の品揃えを拡充することで、ライトフィード化が進む世界の石化産業と差別化を図りたい意向。SMはアクリロニトリルブタジエンスチレン（ABS）樹脂やスチレン系エラストマーなどの原料として需要があるほか、PTA―PETチェーンについては粗原料パラキシレン（PX）およびモノエチレングリコール（MEG）をすでに製造していることから、原料一貫の強みを生かしチェーンを拡充する狙いがある。パティパーン・スコーンダマンCOO（最高執行責任者）は「設備の建設や買収など複数の選択肢を検討中」としている。

【参照：化学工業日報】

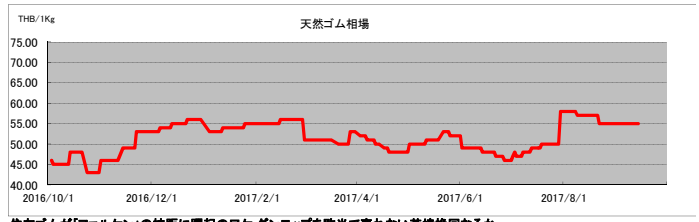


NY原油価格が50ドル台回復、過剰供給解消の流れを反映

国際原油価格の水準が切り上がっている。NYMEX原油先物相場は、1～2月の1バレル＝50～55ドル水準をピークに3月以降は50ドル割れ定着が進んでおり、6月21日には今年最安値となる42.05ドルを付けていた。しかし、その後は幾度かの調整安をこなしながらも上昇トレンドを形成し、9月20日の取引ではついに終値ベースでも50ドルの大台を回復することに成功している。依然として5月25日の価格水準に戻した状態に過ぎないが、昨年2月に付けた26.05ドルを試す可能性さえも指摘されていた年央と比較すると、原油相場を取り巻く環境は明らかに改善していることが窺える状況にある。
最大の要因は国際原油需給のリバランス（re-balance）が実現することに対する信頼感が回復傾向にあることだ。



◇紙・板紙貿易2017年上半期／輸出は過去最高更新で出超幅が拡大
今年上半期（1～6月）の紙・板紙貿易は輸出増・輸入減という数年来の基調が継続し、出超幅が拡大した。輸出が紙・板紙の合計で前年同期比＋12.7%の84.8万t と、過去最高だった02年上半期の78.5万tを15年ぶりに更新する一方、輸入は同△1.6%の68.3万tと減少。この結果、貿易バランス（輸出－輸入）は前年同期の＋5.9万tから2.8倍の＋16.5万tまで増大している。また金額ベースでも＋82億6,700万円の出超となり、前年同期の入超（△28億2,200万円）から＋110億8,900万円も改善されている。
【輸　出】
紙：合計で数量が前年比＋1.4%の56.3万t、金額が同＋2.9%の591億7,800万円（以下、「%」表記は断りのない限り対前年増減率）。平均単価は前年よりも＋1.57円アップし105.14円/kgとなった（表2）。
板紙：合計で数量が＋44.5%の28.5万t、金額が＋40.0%の153億6,500万円と急増、平均単価は△1.75円の53.87円だった。
【輸　入】
紙：合計で数量が△0.8%の52.9万t、金額が△6.1%の510億2,600万円で、平均単価は△5.43円の96.51円/kg（表3）。
板紙：合計で数量が△4.1%の15.4万t、金額が△10.1%の146億9,500万円で、平均単価は△6.34円の95.44円となった。
（詳細な内容はFuture 2017年9月11 日号で）



住友ゴムが「ファルケン」の拡販に躍起のワケ ダンロップを欧米で売れない苦境挽回なるか
住友ゴム工業は、2018年1月1日に子会社のダンロップスポーツを吸収合併する。全世界でグループ各社が行ってきたスポーツ事業を一元化、全世界で「ダンロップ」ブランドのスポーツ事業を強化する構えだ。
今年4月に英スポーツダイレクトインターナショナル社が保有する「ダンロップ」商標権を買い取ったことで、スポーツに関しては全世界で「ダンロップ」を扱えるようになった住友ゴム。「スリクソン」や「ゼクシオ」といったゴルフで世界的なブランドに育ったものを引き続き生かしつつ、「ダンロップ」ブランドを全世界で積極的に活用する方針だ。
しかし、タイヤ世界6位の同社が中核に据える「ダンロップ」ブランドのタイヤ事業となると、状況が異なる。世界3強の一角を占める米グッドイヤーとの提携解消後、欧米では同ブランドを原則として扱えなくなっているためだ。
1999年に住友ゴムとグッドイヤーは提携。日米欧に計6つの合弁会社を設立し、それぞれが持つ「ダンロップ」「グッドイヤー」両ブランドの生産・販売や共同購買、技術開発などで広く協業することにした。提携初期こそ、住友ゴムはグッドイヤーの技術力を、グッドイヤーは住友ゴムの販路や生産拠点を獲得、メリットは双方にあったという。住友ゴムも2000年度から2014年度まで、売上高は倍、営業利益は3倍超に成長した。

<不織布トピックス>

男性用尿もれパッド250cc　ユニチャーム より発売

ユニ・チャーム（8113）は10月3日、一気に出る尿もれに対応したパッド「『ライフリー　さわやかパッド男性用』250cc」を発売する。同社はこれまでも「ライフリー　さわやかパッド」シリーズとして吸収量10cc～200ccの5種類を取りそろえていたが、男性用失禁市場の拡大を受け、これまでより吸収量の大きい250ccを投入する。男性特有の体の構造に合わせたつくりにすることで快適な生活をサポートする。
ユニ・チャームによると、50歳代の男性の約2割が尿漏れを初経験するといい、65歳定年制が定着すれば、少なくない男性たちは尿漏れという悩みを持ちながら15年も社会で働かなくてはならないということになる。現在でも、尿漏れが気になるため、人とのつきあいや外出を控えているという人も少なくないといい、メーカー各社は男性たちの生活を支援しようと、商品開発に乗り出した。
同社は元々、女性用に、軽い尿漏れパッドを1990年代後半に発売、女性用尿漏れ対応商品の市場を自ら作ってきた自負がある。しかし、女性は生理用品を日常的に使っており、尿漏れ対応パッドの使用に大きな抵抗感がないのに対し、男性の抵抗感は強い。
そもそも男性は役職を持つ50代という年齢で尿漏れを経験することから、「周囲の目を気にして、一人で悩んでいる人が多い」というのが実態だ。同社は2008年に男性用対応商品「メンズガードスリム」を発売したが、広く認知されるには至らず、販売を停止したという苦い経験もある。しかし、今回の新商品発売では「感謝している」という声が男性から多く寄せられているといい、市場開拓の機は熟したのかもしれない。
女性用の軽い尿漏れ市場は年間300億円程度と推定されており、男性市場も同規模とも、それ以上になると予想されている。少子化で日用品の国内市場が縮小する中、メーカーにとっては大きな期待ができる潜在市場でもあり、ユニ・チャーム、花王、大王など各社はいっそうの新商品開発にしのぎを削ることになりそうだ。

<設備・家電トピックス>

日本の家電メーカー・カドー、欧州に本格進出　空気清浄機は「世界一」の評価

カドーは、欧州への本格進出を目指し、1～6日にドイツ・ベルリンで行われた世界最大の家電展示会「IFA」に出展した。昨年に続き今回で2度目の出展となり、空気清浄機2機種においてはドイツ、英国、フランスで10月から発売することが決まっている。
カドーは2013年に日本でスタートした家電メーカー。可視光で反応する光触媒で活性炭をコーティングすることで、ニオイ吸着力を再生する独自のフィルターテクノロジー「フォトクレア」を搭載した空気清浄機や、デザイン性に優れた超音波式加湿器などで知られる。空気清浄機においては、米国家電協会（AHAM）が定めるクリーンエア供給率の最高値を獲得した高い性能を持っており、「世界ナンバー1の浄化能力」を持った空気清浄機と、従来よりグローバル展開を宣言していた。
IFAのブースでは、車載にも対応した小型空気清浄機「LEAF　Portable」（MP－C20U）や、適用床面積22畳タイプの空気清浄機「LEAF 200」（AP－C200）、12畳タイプの「LEAF　110」（AP－C110）のほか、加湿器「STEM　610」（HM－C610S）などを展示。日本で既に展開している製品に加えて、今後日本で発売を予定している製品も紹介していた。
同社海外営業部リーダーの細谷悠太氏によると、昨年に引き続き来場者の反応は上々だという。
「特に加湿器は、デザイン性の高さに加えて、超音波式でミストが目に見えるということに関心を持っていただき、引き合いが多い。ヨーロッパでは一般家庭向けの空気清浄機がまだ十分に普及していないので、まずは喘息（ぜんそく）やアレルギーの患者がメインのターゲットになりそうだ。大都市の百貨店やインテリアショップ、さらにはオンラインストアも展開していく予定」と話す。
また、ヨーロッパ進出を見据えて、加湿器「STEM　610」の後継モデルを新たに開発。17年秋に発売予定で、まず日本で先行販売される。特に改良を加えたのが、水を入れるカートリッジ部分。欧州と日本では水の硬度が大きく違い、日本の水の硬度が約50なのに対して、欧州では約300と差がある。そのため、従来の加湿器と同じ構造では、大量のカルキが容器に付着してしまうという。
「水の硬度の問題は昨年の出展時から問い合わせが多かった問題だ。新モデルでは、何度も試験を繰り返して開発したカルキが付着しにくいカートリッジを採用した。デザインに関しても手入れしやすい構造にしたほか、台座部分にアルミを採用するなど高級感を出した」
また製品名に関しては、ブランド名のカドーの由来でもある華道から発想を得た。空気清浄機は、光合成を行う葉を意味する「LEAF」、加湿器は水を吸い上げる茎を意味する「STEM」をそれぞれ採用した。これらの製品名は今後、日本国内でも採用していく予定で「海外進出を機にリブランディングを進めていく」という。

<海外トピックス>

有機EL量産　中国勢く　アップル照準　韓国勢に対抗

中国国有のパネル最大手、京東方科技集団（BOE）がスマートフォン（スマホ）向けの有機ELパネルの商業生産に乗り出す。10月下旬の出荷に向け、成都工場は量産の準備に忙しい。2020年までに米アップルのスマホ向けの納入を目指し、有機ELでも世界トップを狙う。有機EL用の2工場の総投資額は930億元（約1兆6千億円）にのぼる。
サッカー場14個分の敷地に地上5階でそびえたつ有機EL工場「B7」。3階以上に位置する生産ラインで安川電機の搬送ロボットが有機EL用の基板を次々に運び込む。「第6世代（1850 x 1500ミリメートル）」の大型基板を採用するB7は世界で先行するサムスン電子に迫る有機ELパネルの製造技術を持つ。ガラス基板に高機能樹脂を塗って樹脂基盤を作った上に電子回路を形成し、最後にガラスから電子回路が形成された樹脂基盤をはがす。はがす工程はサムスンと同様に大きなサイズではがしてから切り分ける方式を取る。一度にはがす面積が大きければ、効率的にパネル製造が出来る。製造工程を見た取引先の技術者はみな驚くという。
「10月下旬の最初の出荷イベントに向け、仕上げを急いでいる」。3000人以上の従業員を抱えるB7を統括する工場長兼常務副総経理は力を込める。国内のスマホメーカー向けに出荷を始めるが、ここまでの道のりは長かった。BOEの有機ELプロジェクトが始まったのは16年前。01年末に韓国ハイニックス半導体（現SKハイニックス）傘下のディスプレー部門ハイディックスから有機EL事業を買収し、03年にはハイディックス本体を買収したことが始まりだ。工場長ら韓国出身の技術者が中心となって11年に内モンゴル自治区オルドスに中国初の有機ELパネル工場を建設する。しかし、製造技術の確立は難航した。最終的にはガラスを基板とした有機ELパネルと液晶パネルの両方を製造する生産ラインとして14年に稼働にこぎつけた。そしてオルドスで苦楽をともにしたメンバーが成都に移ったのが15年。2年余りの歳月をかけてB7を立ち上げた。
「我々の挑戦はまだ始まったばかりだ」。工場長は気を引き締める。成都のB7の本格稼働に合わせ、成都から高速鉄道で1時間の綿陽市にも有機ELパネルの工場を建設する。綿陽工場は16年末に着工し、19年の生産開始を目指す。この工場がアップルの「iPhone」向けに納入を目指している工場だ。「BOEとアップルの交渉は始まっている」と部品メーカー幹部は漏らす。アップルはまずウエアラブル端末の「アップルウオッチ」への採用を想定。将来は「iPhone」への採用を検討する模様。今秋発売の「iPhone X」の有機ELパネルは全量を韓国サムスンから調達するため、分散調達を狙ってBOEのほかLGディスプレーやジャパンディスプレイとも技術仕様の共有を始めている。「19年に折り曲げられる有機ELパネルを開発し、20年にはまるめられるタイプの開発を目指す」。B7の入り口にある展示コーナーには意欲的な有機ELの技術ロードマップが掲げられている。液晶での世界一を射程にとらえ始めた今、勝負の時を迎える。

<金融・ビジネストピックス>

過去最悪を示す環境時計

旭硝子財団が発表した「地球環境問題と人類の存続に関するアンケート」調査（環境危機時計）によると世界の環境危機時計の2017年の平均時刻は、昨年より2分進み9:33となった。過去に最も進んだ2008年と同時刻となっており、地球環境が一段と悪化していると世界各国が認識していることを示していると言えよう。パリ協定からの離脱を表明したトランプ政権の誕生などが、悪化に向かった大きな要因となっている。
地球環境の変化調査項目としては、気候変動、生物の多様性、土地利用、環境汚染、水資源、人口、食糧などの9項目となっているが、決定要因として最も多く選ばれたのは昨年と同じ「気候変動」だった。日本国内でも過去に例のない集中豪雨、夏の厳しい猛暑などが地球規模の気候変動によるものと認識されるようになっている。世界各国でも干ばつ、大規模な洪水をもたらす豪雨などが頻発していることが要因になっていると見られる。次いで生物の多様性、水資源、社会経済と環境、環境汚染、土地利用となっている。危機時刻の順番で比較すると生物の多様性がトップ。次いで食糧となっているが、食糧の危機時刻は、昨年の8:59から9:43と急速に進んだ。
国連によれば世界の人口は既に73億人に達しているが、2100年には112億人に増加すると推定されている。その後も人口増加は止まらず世界的な食糧不足も懸念されることが、食糧の危機時計を速めた。日本の食糧自給率は、カロリーベースで38%に止まっており無関心でいられない問題だ。
トランプ大統領が就任したことが危機時刻を決める際に影響したとする回答は、全体の55%。米国が80%と最も多く、韓国、日本、南米等が続く。パリ協定は、2020年から各国がそれぞれ目標を決めて温室効果ガスの削減を図る。世界第2位の排出国である米国が、協定の離脱を表明したことに厳しい目が向けられていることの表れだ。
危機時計は、同財団が「環境への有識者だけでなく多くの人達に環境への関心を高めて貰い地球環境問題の解決に微力ながら貢献すること目的に1992年から世界各国の政府・自治体、NGO/NPO、大学・研究機関、企業、マスコミ等の環境に関わる有識者を対象に行っている。
「殆ど不安はない」（0:01～3:00）、「少し不安」（3:01～6:00）、「かなり不安」（6:01～9:00）、「極めて不安」（9:01～12:00）といった時刻形式で表示される。開始時の1992年は、「かなり不安」でも低水準の7:49だった。しかし、トレンドとして上昇傾向を辿り続け2001年以降から「極めて不安」の9:01を下回ったことは一度も無い。
（出：東京商工リサーチ記事より）

●本誌のデータは各種公表数字を基に作成しております。
●本誌の記事・内容に関しまして、誤り等存在する場合もありますので、あくまでご参考の資料としてご利用頂きますと大変有難く存じます。